

## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 株式会社LIXILグループ 上場取引所 東 名  
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/jp/investor/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6268-8806  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	397,135	1.1	6,560	△65.1	6,555	△64.9	6,555	△63.5	4,306	△64.0
2018年3月期第1四半期	392,878	—	18,784	—	18,689	—	17,957	—	11,968	—

	非継続事業を含む金額									
	四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2019年3月期第1四半期	4,016	△63.7	3,065	△70.1	△2,397	—	10.58		9.73	
2018年3月期第1四半期	11,070	△2.7	10,234	△12.1	28,178	—	35.55		32.17	

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(注) 売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益及び四半期利益の継続事業に係る金額について、2018年3月期第1四半期のこれらの金額の対前年同四半期増減率は、記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,063,282	637,027	604,439	29.3
2018年3月期	2,107,131	649,573	616,897	29.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	837,000	3.3	45,000	10.7	43,000	13.9	42,000	14.9
通期	1,710,000	2.7	85,000	12.9	78,000	△3.6	75,000	△16.7

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	29,000	112.2	28,000	118.0	96.62	
通期	52,000	△8.2	50,000	△8.4	172.54	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	313,054,255株	2018年3月期	313,054,255株
2019年3月期1Q	23,236,033株	2018年3月期	23,264,114株
2019年3月期1Q	289,800,401株	2018年3月期1Q	287,871,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
要約四半期連結純損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
要約四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記) .....	15
(非継続事業に関する注記) .....	15

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,751	100,722
営業債権及びその他の債権	343,289	323,113
棚卸資産	217,904	229,665
工事契約資産	10,880	—
契約資産	—	20,328
未収法人所得税等	906	1,617
その他の金融資産	5,577	5,157
その他の流動資産	15,261	15,987
小計	732,568	696,589
売却目的で保有する資産	180,208	184,145
流動資産合計	912,776	880,734
非流動資産		
有形固定資産	542,330	541,040
のれん及びその他の無形資産	476,639	470,472
投資不動産	7,787	7,725
持分法で会計処理されている投資	12,086	11,770
その他の金融資産	102,566	97,662
繰延税金資産	44,852	45,751
その他の非流動資産	8,095	8,128
非流動資産合計	1,194,355	1,182,548
資産合計	2,107,131	2,063,282

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	338,964	325,729
社債及び借入金	242,990	259,169
工事契約負債	1,107	—
契約負債	—	6,793
未払法人所得税等	12,819	4,090
その他の金融負債	1,568	5,804
引当金	367	305
その他の流動負債	98,875	98,494
小計	696,690	700,384
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	127,457	133,177
流動負債合計	824,147	833,561
非流動負債		
社債及び借入金	444,920	409,253
その他の金融負債	32,444	30,252
退職給付に係る負債	78,269	77,504
引当金	7,179	7,191
繰延税金負債	62,698	60,627
その他の非流動負債	7,901	7,867
非流動負債合計	633,411	592,694
負債合計	1,457,558	1,426,255
資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	277,753	277,737
自己株式	(48,984)	(48,925)
その他の資本の構成要素	27,210	16,083
利益剰余金	292,797	291,423
親会社の所有者に帰属する持分	616,897	604,439
非支配持分	32,676	32,588
資本合計	649,573	637,027
負債及び資本合計	2,107,131	2,063,282

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業		
売上収益	392,878	397,135
売上原価	(257,524)	(266,024)
売上総利益	135,354	131,111
販売費及び一般管理費	(116,570)	(124,551)
その他の収益	2,892	2,367
その他の費用	(2,987)	(2,372)
営業利益	18,689	6,555
金融収益	8,719	3,184
金融費用	(9,297)	(2,960)
持分法による投資利益(損失)	(154)	(224)
継続事業からの税引前四半期利益	17,957	6,555
法人所得税費用	(5,989)	(2,249)
継続事業からの四半期利益	11,968	4,306
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	(898)	(290)
四半期利益	11,070	4,016
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,234	3,065
非支配持分	836	951
四半期利益	11,070	4,016
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	38.40	11.71
非継続事業	(2.85)	(1.13)
合計	35.55	10.58
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	34.73	10.75
非継続事業	(2.56)	(1.02)
合計	32.17	9.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	11,070	4,016
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	—	(2,804)
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	(2,804)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	3,074	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	2,167	(1,520)
在外営業活動体の換算差額	9,943	(2,076)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,924	(13)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	17,108	(3,609)
税引後その他の包括利益	17,108	(6,413)
四半期包括利益	28,178	(2,397)
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,135	(3,313)
非支配持分	1,043	916
四半期包括利益	28,178	(2,397)

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日 残高	68,121	260,901	(53,362)	(5,143)	—	16,608	—	(917)
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,725	—	3,074	—	2,178
四半期包括利益	—	—	—	9,725	—	3,074	—	2,178
自己株式の取得	—	—	(5)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	126	745	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	11,503	—	—	—	—	—	(17)
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	11,629	740	—	—	—	—	(17)
2017年6月30日 残高	68,121	272,530	(52,622)	4,582	—	19,682	—	1,244
2018年4月1日 残高	68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	—	22,521	—	345
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	(22,521)	17,891	—
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日 残高	68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	—	—	17,891	345
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(1,990)	—	—	(2,804)	(386)
四半期包括利益	—	—	—	(1,990)	—	—	(2,804)	(386)
自己株式の取得	—	—	(4)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	8	63	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(24)	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(5)	—
所有者との取引額等合計	—	(16)	59	—	—	—	(5)	—
2018年6月30日 残高	68,121	277,737	(48,925)	(9,173)	—	—	15,082	(41)



(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計		
	持分法適用 会社における その他の 包括利益に 対する持分	売却目的保 有に分類さ れる処分グ ループ	その他	合計				
2017年4月1日 残高	(1,660)	—	5,972	14,860	256,724	547,244	12,187	559,431
四半期利益	—	—	—	—	10,234	10,234	836	11,070
その他の包括利益	1,924	—	—	16,901	—	16,901	207	17,108
四半期包括利益	1,924	—	—	16,901	10,234	27,135	1,043	28,178
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(5)	—	(5)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	(210)	(210)	78	739	—	739
配当金	—	—	—	—	(8,631)	(8,631)	—	(8,631)
支配が継続している子会社に対する 持分変動	—	—	—	(17)	—	11,486	25,255	36,741
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	21	21
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	(210)	(227)	(8,553)	3,589	25,276	28,865
2017年6月30日 残高	264	—	5,762	31,534	258,405	577,968	38,506	616,474
2018年4月1日 残高	72	6,460	4,995	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(4,630)	5,580	950	(118)	832
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日 残高	72	6,460	4,995	22,580	298,377	617,847	32,558	650,405
四半期利益	—	—	—	—	3,065	3,065	951	4,016
その他の包括利益	(13)	(1,185)	—	(6,378)	—	(6,378)	(35)	(6,413)
四半期包括利益	(13)	(1,185)	—	(6,378)	3,065	(3,313)	916	(2,397)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(4)	—	(4)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	(114)	(114)	119	76	—	76
配当金	—	—	—	—	(10,143)	(10,143)	(875)	(11,018)
支配が継続している子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	(24)	(11)	(35)
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	(5)	5	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	(114)	(119)	(10,019)	(10,095)	(886)	(10,981)
2018年6月30日 残高	59	5,275	4,881	16,083	291,423	604,439	32,588	637,027

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	17,957	6,555
非継続事業からの税引前四半期損失	(774)	(908)
税引前四半期利益	17,183	5,647
減価償却費及び償却費	16,540	16,447
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	644
受取利息及び受取配当金	(1,295)	(1,191)
支払利息	1,215	1,256
持分法による投資損益(益)	154	224
有形固定資産処分損益(益)	373	356
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	35,222	16,029
棚卸資産の増減額(増加)	(11,341)	(14,310)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(21,370)	(8,869)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	409	280
その他	3,034	1,593
小計	40,124	18,106
利息の受取額	544	266
配当金の受取額	924	904
利息の支払額	(3,789)	(1,252)
法人所得税等の支払額	(11,363)	(11,587)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,440	6,437

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	(694)	(668)
有形固定資産の取得による支出	(12,198)	(15,044)
有形固定資産の処分による収入	289	96
無形資産の取得による支出	(1,756)	(1,937)
投資不動産の処分による収入	21	68
子会社の取得による支出	(9,625)	—
子会社の売却による収入	148	—
短期貸付金の増減額 (増加)	1,190	93
長期貸付金による支出	(57)	(30)
長期貸付金の回収による収入	63	24
投資の取得による支出	(73,087)	(79,348)
投資の売却及び償還による収入	73,102	79,051
その他	(210)	(362)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,814)	(18,057)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(8,632)	(10,143)
非支配持分への配当金の支払額	—	(875)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	18,464	12,092
長期借入金の調達による収入	497	—
長期借入金の返済による支出	(58,129)	(24,583)
非支配持分からの払込による収入	9,136	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	32,392	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(34)
その他	(127)	(851)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,399)	(24,394)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(2,773)	(36,014)
現金及び現金同等物の期首残高	121,563	138,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,589	(464)
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	(1,551)
現金及び現金同等物の期末残高	120,379	100,722

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂、ヘッジ会計の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理を改訂

(1) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

IFRS第9号の適用により、要約四半期連結財政状態計算書上、前連結会計年度において「その他の金融資産(非流動)」に計上している「売却可能金融資産」は、当第1四半期連結会計期間から「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類を変更して「その他の金融資産(非流動)」に計上しております。

資本性金融商品の売却損益及び減損損失は、前連結会計年度までは連結純損益計算書において認識しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から要約四半期連結包括利益計算書において認識しております。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類した金融商品の公正価値の変動は、要約四半期連結包括利益計算書において、前連結会計年度までは「純損益にその後振り替えられる可能性のある項目」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から事後的に純損益に振り替えられることが無くなり、「純損益に振り替えられることのない項目」として表示しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、金融資産の評価において予想信用損失モデルを適用しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、ヘッジ会計に関する会計方針を変更しております。

以上の結果、要約四半期連結持分変動計算書上、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在で、「その他の資本の構成要素」は4,630百万円減少し、「利益剰余金」は4,630百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、IFRS第9号の適用による要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(併せて以下、IFRS第15号)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

① 商品及び製品の販売

当社グループは、主にウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、直接の顧客である販売店及び代理店に対して商品及び製品を販売しております。当該販売取引については、原則として顧客に商品及び製品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。また、一部の商品及び製品においては販売時に据付作業を伴う場合もあります。当該据付作業については、商品及び製品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品及び製品の納入又は据付作業の完了後、短期のうちに受領しております。なお、顧客から前受金の支払いを受ける場合、契約負債が計上されます。

また、当社グループは、流通・小売り事業のホームセンターにおいては、一般顧客に対して日用品、店舗事務用品等の商品を、プロの職人に対して木材・工具・建築資材等を販売しております。当該販売取引については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、顧客の選択した決済手段に従って、短期のうちに受領しております。

② 工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約については、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しており、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。一方、工事契約の成果を合理的に測定できない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。また、工事契約金額が適時に確定しない場合には、契約金額が確定するまでは変動対価として契約金額を見積り、契約金額が確定する際に認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しております。工事代金については、原則として月次で出来高請求し、短期のうちに受領しております。

進捗度に応じて認識した収益と顧客の支払との関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、連結会計年度末日における進行中の工事契約について、顧客が対価を支払うか支払期限が到来する前に収益認識（認識した損失控除後）を行った場合、受け取る対価に対する権利のうち、債権として計上すべき金額を除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った又は支払期限が到来した金額が収益認識額（認識した損失控除後）を超える場合、当該超過額をもって計上しております。契約資産及び契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

③ その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなる住宅・サービス事業等において、住宅フランチャイズチェーン展開、地盤調査、不動産売買などの様々な役務の提供を行っております。住宅フランチャイズチェーン展開について、当社グループは加盟店に対し、主に資材を直接一括購入し納入する義務を負っております。加盟店が資材を検収した時点で加盟店が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、加盟店が資材を検収後、短期のうちに受領しております。また、地盤調査については、ハウスメーカー等の顧客に対し、地盤を調査解析する義務を負っております。解析を完了して顧客に報告した時点で履行義務が充足されるため、解析完了時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、解析の完了後、短期のうちに受領しております。さらに、不動産売買については、買主に物件を引き渡した時点で買主が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、物件引渡時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、短期に受領しております。

また、IFRS第15号の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書上、資産のうち「工事契約資産」として表示している金額は、当第1四半期連結会計期間から「契約資産」として、負債のうち「工事契約負債」及び「その他の流動負債」に含まれる「前受金」の金額は、当第1四半期連結会計期間から「契約負債」として表示しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首における主な影響額としては、「利益剰余金」が950百万円増加し、資産合計額が439百万円増加し、負債合計額が511百万円減少しております。資産合計額の増加の主な内訳は、「棚卸資産」の減少6,368百万円、「工事契約資産」の減少10,880百万円、「契約資産」の増加18,657百万円であり、負債合計額の減少の主な内訳は、「その他の流動負債（前受金）」の減少4,680百万円、「工事契約負債」の減少1,107百万円、「契約負債」の増加5,673百万円であります。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、継続事業に係る売上収益が1,683百万円、営業利益及び税引前四半期利益が384百万円、四半期利益が299百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、「棚卸資産」が8,083百万円減少し、「工事契約資産」が10,989百万円減少し、「契約資産」が20,328百万円増加するとともに、「その他の流動負債（前受金）」が5,331百万円減少し、「工事契約負債」が1,720百万円減少し、「契約負債」が6,793百万円増加しております。

なお、上記の影響額は、非継続事業に分類している事業に係る影響額を含んでおりません。

(表示方法の変更)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第 1 四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書及びの要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントの変更について

前連結会計年度において、当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の5区分に変更しております。

当社グループは、2017年11月に中期経営計画を公表しております。報告セグメントの変更は、当社グループの更なる持続的成長及び利益率向上に向けての戦略の加速を促すために、当社グループの主に国内事業領域において組織変更を実施したことに伴い、事業の管理体系を見直したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	188,188	127,968	21,853	43,922	10,947
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,548	1,791	36	2	514
計	192,736	129,759	21,889	43,924	11,461
セグメント利益(損失) (注) 1	16,424	6,921	(434)	2,555	439
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
継続事業からの税引前四半期利益					

(単位:百万円)

	合計	調整額(注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	392,878	—	392,878
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,891	(6,891)	—
計	399,769	(6,891)	392,878
セグメント利益(損失) (注) 1	25,905	(7,121)	18,784
その他の収益			2,892
その他の費用			(2,987)
営業利益			18,689
金融収益			8,719
金融費用			(9,297)
持分法による投資利益(損失)			(154)
継続事業からの税引前四半期利益			17,957

(注) 1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	193,579	125,148	23,249	43,499	11,660
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4,445	2,370	16	1	670
計	198,024	127,518	23,265	43,500	12,330
セグメント利益 (損失) (注) 1	11,980	2,556	(1,242)	2,343	487
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益 (損失)					
継続事業からの税引前四半期利益					

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	397,135	—	397,135
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,502	(7,502)	—
計	404,637	(7,502)	397,135
セグメント利益 (損失) (注) 1	16,124	(9,564)	6,560
その他の収益			2,367
その他の費用			(2,372)
営業利益			6,555
金融収益			3,184
金融費用			(2,960)
持分法による投資利益 (損失)			(224)
継続事業からの税引前四半期利益			6,555

(注) 1. セグメント利益 (損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。



(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係るものであります。これは、前連結会計年度中において売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、(非継続事業に関する注記)に記載のとおりであります。

(非継続事業に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2017年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社L I X I L(以下、L I X I L)が保有するPermasteelisa S.p.A.(以下、ペルマスティリーザ社)の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited(以下、Grandland社)に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可等が得られる可能性が高いと判断していることから、当社の要約四半期連結財務諸表上、当該許可等が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードしております。特に、ハイエンドのカーテンウォール市場を事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、ペルマスティリーザ社の事業は当社グループの事業と経営のサイクルやリスクの範囲など、経営管理の面で多くの違いがあります。そのため、中国を拠点に建設設計・建設装飾事業を展開するGrandland社にペルマスティリーザ社のすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Grandland Holdings Group Limited
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られた後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株(持分比率:100%)
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	一株(持分比率: -%)
売却価額	168百万ユーロ(注)1、2 (1ユーロを127.91円で換算すると21,438百万円)
売却後の当社グループとの関係 (注)3	株式譲渡日において、L I X I LはGrandland社に対して、株式譲渡日から5年後を最終返済期限とする80百万ユーロの貸付を行う予定であります。

(注)1. 売却価額の一部として、2017年8月に25百万ユーロ(3,224百万円)を受領しております。

2. 最終的な売却価額は、株式譲渡日までの諸前提の変動を踏まえて確定する予定であります。なお、当該売却価額のうち81百万ユーロについては、株式譲渡日において未収入金として計上するとともに

に、株式譲渡日に存在するペルマスティリーザ社の一部の工事代金の回収状況に応じて、順次未収入金を回収する予定であります。

3. 上記の貸付のほか、株式譲渡日以降における、ペルマスティリーザ社の特定の係争事件の結果及び一部の工事物件の代金回収状況や採算状況によっては、当社グループは損失を負担する可能性（偶発債務）があります。当該偶発債務の最大金額は、当第1四半期連結会計期間末日時点において、約210百万ユーロ（約27,000百万円）と見込んでおります。

(5) 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
非継続事業を構成する資産		
現金及び現金同等物	5,212	6,763
営業債権及びその他の債権	55,511	57,852
棚卸資産	4,167	4,135
工事契約資産	61,200	—
契約資産	—	52,451
有形固定資産	12,135	11,856
のれん及びその他の無形資産	19,690	29,300
繰延税金資産	6,715	8,217
その他の金融資産（流動）	3,265	2,752
その他の流動資産	11,326	9,877
その他	987	942
合計	180,208	184,145
非継続事業を構成する負債		
営業債務及びその他の債務	38,041	38,809
社債及び借入金（流動）	16,110	21,003
工事契約負債	25,416	—
契約負債	—	48,524
未払法人所得税等	2,670	2,289
退職給付に係る負債	3,661	3,592
繰延税金負債	9,848	9,254
その他の金融負債（流動）	1,054	2,842
その他の流動負債	27,953	4,247
その他	2,704	2,617
合計	127,457	133,177

(6) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	39,000	38,829
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失(注)	—	(644)
その他の損益	(39,774)	(39,093)
非継続事業からの税引前四半期損失	(774)	(908)
法人所得税費用		
経常的活動からの純損益に関連する金額	(124)	376
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額(注)	—	242
法人所得税費用合計	(124)	618
非継続事業からの四半期損失	(898)	(290)

(注) 当第1四半期連結累計期間における、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額の税引後の四半期損失は、402百万円であります。

(7) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997	(3,422)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(627)	(837)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,793)	5,274
合計	577	1,015